

知念地域移住定住支援補助金 交付チェックリスト

係長	担当

提出書類		対象世帯
<input type="checkbox"/>	知念地域移住定住支援補助金交付申請書（様式第1号）	申請者世帯
	次のすべての要件を満たしていることを確認してください。 a 申請日は令和7年4月1日以降である。 b 申請(予定日)が転入及び異動を始めた日から1年以内である。	
添付資料 ★マイナンバーカードで取得可能な資料		対象世帯
<input type="checkbox"/>	①移住・定住する世帯全員の住民票謄本 ★	申請者世帯
	次のいずれかの要件を満たしていることを確認してください。 a 申請者(世帯主)は移住・定住前後において世帯主であり、かつ、満40歳以下である。 ※40歳(1985[S60]年4月以降の生まれ)に到達して最初の3月31日を過ぎていないこと。 b 満18歳以下の子と生計を一つにし、かつ、同居している世帯である。 ※子が18歳(2007年[H20]4月以降の生まれ)に到達して最初の3月31日を過ぎていないこと。	
<input type="checkbox"/>	②住民票 除票もしくは戸籍 附票★	申請者世帯
	次のいずれかの要件を満たしていることを確認してください。 a 直近において、申請者世帯(全員)は1年以上知念地域外に居住していた。 b 直近において、申請者世帯(全員)は知念地域内の賃貸物件に居住しており、知念地域内に住居を新築・購入・増改築して住民票を異動した。 ※引越しのタイミングで本籍地を南城市に変更した場合は、住民票除票が必要です。	<small>【住民票除票】</small> <small>以前住んでいた市町村で取得</small> <small>【戸籍附票】</small> <small>本籍地で取得</small>
<input type="checkbox"/>	③完納証明または納税証明書(住民税、固定資産税、軽自動車税等) (dについては非課税証明書)	申請者世帯
	※高校生以下で所得等のない子は不要。	
	次のすべての要件を満たしていることを確認してください。 a 納税証明書・非課税証明書の場合、直近2ヵ年分の提出となっている。 b 税の未納がない。 c 世帯構成員の納税義務者全員が、納期限が到来している市税を完納している。 d 無職もしくは学生等により納税の義務がない。	<small>申請者世帯について</small> <small>は、以前住んでいた市町村で取得</small>
<input type="checkbox"/>	④売買契約書、または工事請負契約書の写し(お家を新築・増改築・購入された方が対象)	申請者世帯
	次のすべての要件を満たしていることを確認してください。 a 契約者と申請者が一致している。	
<input type="checkbox"/>	⑤自治会加入がわかる資料（自治会加入証明書または自治会費の領収書等）	申請者世帯
	次のすべての要件を満たしていることを確認してください。 a 発行日が申請日から3ヶ月以内である。 b 領収証の宛名が申請者と一致している。	
<input type="checkbox"/>	⑥移住・定住する世帯全員のマイナンバーカードの提示	申請者世帯
	次のすべての要件を満たしていることを確認してください。 a 世帯構成員すべてがマイナンバーカードを取得している。	
<input type="checkbox"/>	その他 ()	
確認事項		備考
<input type="checkbox"/>	申請者世帯全員の暴力団員該当性に関する警察機関への照会について同意する。 <u>申請者署名 :</u> _____	
<input type="checkbox"/>	申請者世帯の全員が、過去にこの補助金を受給しておらず、他の公的制度による移住・引越し・家賃補助等を受けていないこと。	
暴力団員該当性		備考
<input type="checkbox"/>	暴力団員該当性に関する情報提供（与那原警察署から）	市役所使用欄
	次のすべての要件を満たしていることを確認してください。 a 子世帯及び親世帯の全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でない。	